

議員（古川 幸義）

10番 古川 幸義でございます。

質問の前にお願いがございます。先ほどから、理事者側の答弁がエアコンの送風機の関係でちょっと聞き取りにくいところがございますので、私の勝手ではございますが、しばし送風機の音をセーブしていただければと思っております。済みません、よろしくお願いします。

それと、質問の前に、コロナウイルス発症のニュースが連日、浜田知事から記者会見が行われ、昨日の時点では87症例目が出て、死亡者の方は昨日で2人目ということで、コロナウイルスの発症のことでお亡くなりになられた方のご冥福をお祈りいたします。

それでは、通告順により次の質問をいたしますので、ご答弁をよろしくお願いいたします。

質問は、「長引くコロナ禍！本町は」について伺いいたします。

連日、コロナ感染症患者の多発が報道され、まだまだコロナ感染発症者の通知がいまだに減らない現実、将来への不安やコロナ感染制圧に転じない現実、いら立ちを感じる人は多いと思われます。

比較的感染者数の少ない香川県でも、長引くコロナ禍の中で、景気の悪化がもたらす影響は、リーマン・ショックを遥かに超える現状となっているのではないのでしょうか。

第2四半期のGDPが前期比7.8%の落ち込みを見せており、景気の悪化の速さや期間、要因の深刻さはリーマン・ショックを遥かに上回っているのは現実ではないのでしょうか。

先日の報道では、四国の倒産件数は8月末現在97件で、コロナでの影響は5件と発表され、新規採用の取りやめや非正規採用、アルバイトでは休職や解雇などを強いられる事態が数多く発生していることが報じられております。

2020年6月10日の日本経済新聞朝刊一面に「地方の財源不足最大規模」というニュースがありました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、地方の財源不足は過去最大だったリーマン危機後の18兆円を上回るとの見方があります。地方財政がこの未曾有の事態を乗り切るにはどうすればいいのかと記事が出ており、2020年以降に不安を強く感じております。

そこで、次の質問をしてみたいです。

長引くコロナ禍によって、今後、本町にどのような影響があるのかを町長に伺います。

町長（丸尾 幸雄）

古川 幸義 議員の長引くコロナ禍における今後の影響についてのご質問に答弁をさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、我が国経済全体の先行きが不透明な状態になり、国におきましては来年度予算が見積もりがたい状況にあるとして、概算要求の期限を9月末まで1ヶ月延長し、新型コロナウイルス感染症など緊要な経費につきましては、別途所要の要望が行えるとしております。

現時点での本町財政への影響につきましては、歳入面では町税等の徴収猶予や還付金の発生等、少しずつ影響が現れてきております。また、歳出面では、新型コロナウイルス感染症に関連する巨額の予算を計上しておりますが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金を充当しており、本町の一般財源への影響は少ないものとなっております。しかしながら、国と同様に先行きが見通しづらい状況にあります。今後の財政運営におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が拡大していくことが懸念をされております。国や県からの情報はもちろんのこと、幅広く情報を収集、分析するとともに、本町の税収等の歳入把握に努めてまいります。また、歳出におきましては、影響度は不透明であります。少なからず歳入が減少することを前提に、今後の補正予算や来年度以降の予算編成に臨んでまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（古川 幸義）

ただいまの答弁に再質問がございます。

倒産件数の内容や有効求人倍率の傾向などを私が質問に記載しておりませんので、答弁を疑う訳にはまいりませんが、町には影響があると思っております。

2020年コロナ禍の中で、現実にはどのようなことが起きているのか、実態調査を自ら調査しましたので、ご報告いたします。

四国地区企業倒産集計2020年上半期報から、倒産件数97件、負債総額は167億1,700万円、前年同期92件に対しまして5.4ポイントの増加となり、業種別では小売業21件、構成比では21.6%、次いで卸売業、サービス業が各20件で、構成比率は20.6%、次いで建設業、製造業、各12件で各12.4%となっております。負債総額では5,000万円未満が46件、全体の中で47.4%と最多であり、次いでは1億円以上5億円未満が24件、構成比率では24.7%となっております。5,000万円以下1億円未満が18件となり、構成比率は18.6%となっております。負債総額全体として、前年同期281億7,900万円に対し、マイナス114億6,200万円となり、減少とはなっておりますが、なぜその結果が出たのかについては後で述べることにいたします。

また、倒産の県別で表しますと、徳島県が35件、全体の97件の構成比の中で

は36.1%、次いで我が香川県が23件、全体の中で23.7%でございます。次いで、高知県が20件、全体の中では20.6%となっております。最後に、愛媛県が19件で構成比は19.6%となっております。

以上述べましたように、深刻な状況が今現在現れております。しかしながら、この数値は、今回のコロナ対策の政府金融機関による手厚い金融支援によって目先の手元資金を確保できたからこそ、この数値にとどまっていると判断いたします。

また、有効求人倍率においては、近隣の丸亀ハローワークでこの数値を調べてまいりましたが、令和1年7月で1.41に対し、令和2年7月では1.09と0.32ポイント下落しております。求人においては、新規求人数1,164人であり、対前年同月比17.5%の減少、内訳は製造業186人、対前年同月比40.4%の減少でございます。次いで、卸売、小売業では123名で、対前年同月比6.1%の減少、医療・福祉では306人、対前年同月比23.1%の減少となっております。サービス業は98人で前年同月比12.5%の減少であり、パート新規求人は443人で対前年同月比21.0%と減少して、求人は前年と対比すると大幅に減少しております。就職に関しては、就職件数223件で、対前年同月比33.8%減少している状態であります。

このような結果が出ておりまして、やはり倒産件数の内容や有効求人倍率の傾向が本町には影響があると思われます。どのようにお考えでしょうか、よろしく願いいたします。

総務課長（神原 宏一）

古川議員のご質問に答弁させていただきます。

先ほど古川議員、色々と有効求人倍率や倒産件数等、ご報告いただきまして有難うございます。多度津町内においては、まだきちんとした把握ができておりませんが、少なからず町の財政運営においては影響がしてくるものと思いますし、今後そういう部分が広がっていくという懸念があると思われます。

町の財政自体については、今年度については少ない影響で済むものと思われますけれども、今後、来年度、再来年度と進んでいく、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大がどのようになっていくかによりましても変わってくるものだと思いますので、そういった点も含めて今後も引き続き町内の状況についても調査分析してまいりたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（古川 幸義）

ただいまの答弁に対しまして再質問はございませんが、所感を少し述べさせていただきます。

緊急事態宣言が解除となり、新たな生活スタイルに順応して持ち直していく企業もあろうかと思いますが、一方では手持ち資金が不足し、事業の継続を断念する企業も多いと思われます。世界的な景気はまだまだ回復せず、コロナの第2波、第3波が懸念される中で、大企業のしわ寄せが幅広い分野に及ぶところが予想されますので、今後は警戒心を持ち、今まで以上に緊張感を持ち、財政に向かうべきではないでしょうか。2019年までの今までの世界と、2020年、これからの世界は確実に違っていることを我々は対峙し、自覚していなければならないと思うのであります。

それでは、次の質問に入ります。

今後、将来負担比率の増加傾向について、またその起因とされる要因も併せてお伺いいたします。

総務課長（神原 宏一）

古川議員の今後の将来負担比率の増加傾向についてのご質問に答弁をさせていただきます。

将来負担比率とは、一般会計が将来負担すべき債務の標準財政規模に占める割合を示す指標であり、主な増加要因は町債残高の増加や充当可能基金の減少などであります。令和元年度の将来負担比率を含む健全化指標につきましては、会期中に開催されます総務教育常任委員会でご報告させていただきますが、令和元年度の将来負担比率は152.7%となり、平成30年度の134.6%より18.1ポイントの増と大きく増加しております。これは将来負担額として1市2町給食センター建設に係る債務負担行為に基づく令和2年度以降の支出予定額約6億8,500万円が新たに計上されたこと及び財政調整基金残高が減少したことが主な要因でございます。今後計画しております新庁舎・ホール棟の建設や駅周辺の整備事業などに係る起債の総額は30億円を超えることが見込まれ、これにより町債残高は大きく増加することになります。また、普通建設事業費の増加に伴います公債費の増加に加えて、新庁舎への引っ越しや備品購入など物件費の一時的な増加や会計年度任用職員制度開始による人件費の経常的な増加など歳出の増加が想定されます。これにより生じます一般財源の不足は、財政調整基金の取崩しにより補填することになるため、財政調整基金残高は大きく減少することが見込まれます。これらのことから、将来負担比率は大きく上昇し、庁舎が完成する令和3年度には195%を超え、それ以降も数年間にわたって150%を超える高い水準が続くものと見込んでおります。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（古川 幸義）

再質問は、次の質問と併せていたしますので、次の質問に入ります。

2020年度以降、新庁舎等の整備事業や跨線橋、昇降設備、多度津駅周辺開発整備事業などの実施により、将来負担比率は悪化が見込まれ、コロナ禍と併せればさらに悪化が懸念されると思われ、また今後の事業計画も、将来に向けてどのような対策を講じていくのか、町長にお伺いいたします。

町長（丸尾 幸雄）

古川議員の今後の事業計画と将来に向けての対策についてのご質問に答弁をさせていただきます。

議員のご質問にありますように大規模事業が継続する中、本町財政は非常に厳しい局面を迎えていると思います。このような状況の中、財政運営におきましては中・長期の収支バランスについての展望を持ちながら、毎年度の収支を健全な状態に保つため、歳入歳出両面での見直しや改善に取り組んでいく必要があると考えております。

歳入におきましては、引き続き有利な起債や国、県等の補助制度を最大限活用するとともに、ふるさと納税の推進等も含め、新たな財源の確保を検討してまいります。さらに、歳出におきましては、既存事業の廃止や縮小、統合等も含めた抜本的な見直しを行うとともに新規事業につきましては、事業実施後の財政への影響度を見極めた上で緊急性や安全性、事業の実施効果等を勘案する中で、優先順位をつけ、より慎重に実施する等、歳出抑制を図り、適正な財政運営に努めてまいります。

コロナ禍が本町の歳入歳出両面にどのような影響を及ぼすかにつきましては、現時点では不透明な状況にありますが、毎年度、歳入に見合う歳出となるよう、極めて厳しい態度で財政運営に臨むことが肝要であると考えております。今後の状況を注視しながら、将来負担比率の上昇を抑制できるよう、起債の抑制や財政調整基金の確保等を堅実に進めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（古川 幸義）

再質問でございます。

今回の監査委員の指摘にもありますよう、令和2年度の法人税、町民税は、コロナ禍の影響により減少が見込まれます。よって、不要不急の事業に対し控え、一層の歳出削減に取り組み、緊張感を持って財政運営に努めることが求められると述べられております。

多度津駅周辺整備などは、慎重に今一度検討するべきではないでしょうか。駅のバリアフリー化を進める上で、今年半期の経常利益がコロナ禍によって多大な損失を被り、事業を推進するが上になかなか捗らない要因となっているのではないのでしょうか。

また、駅は予讃線、土讃線の分岐で歴史があり、四国では主要な駅であり、

利用者は多いが駅としての建物の老朽化、施設もまた老朽化、バリアフリー化が未施工のため利便性などが悪く、本来の駅の格付要素として魅力のない駅として駅格差として上げられております。駅周辺に多額の予算を計上し投資しても、将来の町民が潤う要因となるのかお答え願いたいと思います。

先に憂いを感じずることは、払拭しなければならんと感ずるところでございます。新たな事業を施行する上で、施行後何年か経過し、費用対効果を生じない事業は町民全体の期待や希望を損なうことであり、今一度検討するべきではないでしょうか。

長引くコロナ禍において、倒産件数の増や失業者増という状況下で、様々な事業を推進していくことは世情に相反するところもあり、行政や議会は町民の心情を図り、民より先に憂いて民が楽しんだあと自分が楽しむ、まさしく先憂後楽の行動を取るのが、今の長引くコロナ禍で行う行政や議会を担う者の務めと思っておりますが、いかがでしょうか。

町長（丸尾 幸雄）

古川議員のご質問に答弁をさせていただきます。

今、私どもがまちづくり、それから駅周辺の活性化等を含め、色々な事業、施策を行っておりますが、このことにこのコロナ禍の影響を受けて遅くなるとか、また事業を変更するとか、そういうことは一切考えておりません。それは、今ご質問の中にＪＲの駅舎のことがありました。ＪＲの駅舎のバリアフリーに関しましては、これは主体がＪＲ四国さんになりますので、私どもの看過するところではありませんので、今、ＪＲ四国さんは今のところ70何%の減収というようなこともテレビ、新聞等で報道されておりますので、このバリアフリーにつきましては、計画どおり行われるかどうかというのは今ここで私が申し上げることでもありません。ただ、そのことと駅周辺の開発とはまた別のことでありまして、駅周辺の活性化、また多度津町の歴史、伝統文化を生かした魅力のあるまちづくりと人づくりというのは、これは町が独自で行う事業でありますので、今計画をしているとおり、スムーズに行えるように、歳入と歳出のバランスを取りながら行っていこうと思っております。そのバランスというのは、歳入に関しましては、先ほど私も答弁で申し上げましたけども、新たな財源を生み出していくということ、例えば町営住宅の利活用とか町営住宅の跡地の利活用とか、様々なことを含めて町の町税収入が増えていくように考えていきますし、またそれだけではないんですけども、色々とまた検討していることもありますので、その時には議員の皆様方にもご検討いただくようなことになるとと思います。同じように、歳出を減らしていくということ、そのことも色々なことが考えられておりますので、先ほど申しましたように、歳入と歳出のバランスを考えて、財政状況を健全

化をしていくということが大事だと思っています。

先ほどからずっと述べておりますように、この庁舎の建て替えと、それからホール棟というのは、多度津町の中ではもうこの2つの施設だけが耐震ができてない施設でありますので、これを町民の命を守るためには、早く建て替えをして耐震を十分なものにしなければいけない。そういう中で、少々無理をして、今回この2つの建て替えを合築という形で行っております。そのところの今までの私の財政運営の中では、健全な財政運営を行っていく上で、私がいつも目指している指標というのがあります。その中の一つは財政調整基金もありますし、色々なものが少し、ここでは述べるまでのことないと思いますので、そういうことも考えながら常に行っておりますが、今度のことにしましては、少々無理をしているというところも否めないところがあります。それは町民の命を守るということでもありますので、そのところはご理解をいただいて、これから先ほどから申しておりますように、財政の健全化を常に計りながら、町政の運営に当たっていこうと思っています。よろしく願いをいたします。

議員（古川 幸義）

再質問ではございません。要望でございます。先ほど述べましたが、先憂後楽ということ。このコロナ禍が3年、4年になるかは分かりません。でも、その長い10年というスパンで必ず結果は出てくると思われます。あとで、町民の皆さん方とこの議会、また行政が取ったことは正解であったと切に願うところでございます。

それでは、次の質問に入らせていただきます。

コロナ禍により、各課では当初の事業や計画に変更が生じていると思われませんが、今後の方針や変更があればお伺いいたします。

政策観光課長（河田 数明）

古川議員のコロナ禍による当初の事業や計画の変更に伴う今後の方針等についてのご質問に答弁をさせていただきます。

政策観光課の関連事業といたしましては、毎年、多度津町観光協会と共催しております「たどつさくらまつり」、「たどつ全国凧あげ大会」、「たどつ夏まつり」が全て中止となっております。今後、観光協会の役員会において、中止されたイベントに代わる事業についての協議を行う予定でございます。

また、日本ウインドサーフィン連盟中四国支部主催のウインドサーフィン大会が昨年引き続き海岸寺沖合で開催される予定であったことから、大会への講演及びSUPの無料体験や飲食ブースの出展など、大会に合わせたイベントの開催を計画しておりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染

症の影響により、ウインドサーフィン大会が中止となりましたので、本町で予定しておりました事業につきましても中止といたしました。

なお、関係事業費につきましては、SUP体験等の委託料28万円、大会負担金21万円の合計49万円を本定例会において減額する補正予算案を上程いたしております。本年は中止となりましたが、海岸寺周辺の活性化のため、関係者との協議を継続し、来年以降も海岸寺沖合で大会が開催されるように努めてまいります。

コロナ禍でのイベント開催につきましては、慎重な対応が求められておりますので、今後も国、県の発表する開催基準等に留意しながら、イベント実施について検討し、実施する場合は3密対策、検温の実施や参加者への新型コロナウイルス接触確認アプリC o c o aのインストール周知などの感染防止対策を徹底してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

健康福祉課長（冨木田 笑子）

続きまして、健康福祉課よりお答えいたします。

健康福祉課におきましては、当初計画しておりました事業として、例年10月に開催しております「健康フェスタ」が中止となりました。事業費として約96万円を計上しておりましたが、年度内にフェスタに代わる事業の実施は難しいため、今後、不用額として計上させていただく予定でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

高齢者保険課長（多田羅 勝弘）

高齢者保険課につきましては、10月に予定しておりました「ねんりんピック」の開催を理事会で協議し、中止としました。その予算、委託料41万円のうち10万円弱を予算流用し、自粛生活が続く中、家庭内で簡単にできるストレッチやトレーニングのイラストが描かれた健康長寿へステップアップカレンダーを作成し、老人会会員に配布いたしました。

なお、執行残につきましては、今後、不用額として計上させていただく予定でございます。

以上、答弁とさせていただきます。

教育課長（竹田 光芳）

教育委員会の事業といたしましては、本年度、令和元年度の繰越し事業として国庫補助の採択を受け、多度津小学校の中棟、豊原小学校校舎及び四箇小学校校舎の外壁剥離等改修工事を実施する予定でありました。今回の改修工事は校舎への立入りを制限する工事もあり、児童が不在である夏休みを中心に実施する予定でありました。しかしながら、今回の新型コロナウイルス感染症予防対策により、夏休みが短縮することになり、当該工事については

短縮された夏休み期間中で完了することは難しく、工事内容には廊下、天井の改修も含まれるため、足場等の関係で教室への入室も不可能となるほか、工事は騒音が発生するため、感染症予防対策である教室の換気をする際に授業に支障を来すことが予想されるため、本年度の工事施工を中止することといたしました。

なお、当該事業につきましては、令和3年度実施に向け国庫補助申請を行ってまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

議員（古川 幸義）

各課で答弁をされましたが、今日のコロナ禍での状態で事業を行うのは、感染拡大を未然に防ぐ施策としては当たり前の決断だと思っております。しかし、コロナ禍の中で何ができるのか、また、できる企画やプレゼンテーションなどを行い、各課独自で発案していただきたいと思っております。日頃、町長もそういう発案を心待ちにしているとも聞いております。是非とも、当初予算で決定したものを不用額で計上せず、町民にとって今何が必要か、逆境でこそ逆転の発想の案に期待しております。この答弁は、町長の思いを少しだけ語っていただければ。

町長（丸尾 幸雄）

どういう質問、今僕が思っているのと多分違うかも知らんので、もう一度。

議員（古川 幸義）

各課でコロナ禍に何ができるか、また、できる企画やプレゼンテーションなどを行って各課独自で発案していただきたいと思っておりますということと、日頃、そういう各課から意見、発案を町長がもう心待ちにしているということを聞いております。

町長（丸尾 幸雄）

答弁するまでもなく、今おっしゃったとおりなんですけども、そのことでしたらもういつも私どもが職員の皆さんにお話ししていることと一緒にことになってくるんですが、とにかく英知と勇氣と情熱を持って創意工夫、アイデアを自分の持っているものを出して、そしてそれを思い切って、失敗を恐れることなくやって欲しい。これは今、約190何名の多度津町の職員みんなの共通認識にしていると思っておりますので、こういう難局に当たって、そういう色々なアイデアが出てくることを期待をしております。今、全く同じようなことになってしまっていて、答弁としていかなものかなと思いますけども、答弁とさせていただきます。

議員（古川 幸義）

要望事項ですが、何度も言いますが、逆境でこそ逆転の発想を是非ともよろしくお願いしたいと思います。まだ時間がございますので、少しだけ所感を述べさせていただきます。

私は多度津町の歴史を語るには知識が乏しいのですが、近年の多度津町の半世紀のことについて述べさせていただきますと、私の住むところは堀江地区で、近くに海があり、瀬戸内海に沈む夕日は誠に美しく、当たり前のように美しい景観が近くに広がっておりました。少年の頃は近くで魚釣りや夏は海水浴をしておりましたが、50数年前にその親しみ慣れた海が埋め立てられ、多度津町は臨海事業を行い、今日に至っている次第でございます。当時は美しい景観が失われることに寂しさを感じましたが、今日の多度津町を考えますと、あの当時の多度津町の行政や議会の選択は、今日の多度津町の安定した力となっていると言っても過言ではないかと思っております。

人口減少でも、今後十数年においても、他市町と比べると急激な減少は見られず、税収入も他の市町と比べてみますと、町レベルでは稀に見る多さを感じ取られます。過去の先人が作ったこの業績は、まさに町民にとってよい歴史と言えるのではないのでしょうか。

今はコロナ禍と財政の不調時期の始まりと言える時期でありますので、ならばここは先人たちが残した優良な遺産に敬意を払い、行政と議会と町民が力を合わせ、窮地を脱するのが良い歴史を創作していくのではないのでしょうか。是非とも、このことを伏して願い、私の一般質問を終わらせていただきます。どうも有難うございました。